

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 1 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23320109

研究課題名(和文)外国人散在地域の子ども教育における保護者・学校・支援者の連携・協働モデルの構築

研究課題名(英文) Constructing the Models of Collaboration among Parents, Teachers and Civic Supporters for the Education of Children with Cultural/Linguistic Diversity in the Regions of Dispersed Foreign Population

研究代表者

土屋 千尋(TSUCHIYA, Chihiro)

帝京大学・教育学部・教授

研究者番号：00242389

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文)：外国につながる子どもが自己存在感・自己有用感をもって学校、家庭、地域で生活できるように、教育支援にかかわる、保護者、学校、支援者、行政の連携・協働のモデルの構築を目的として、岩手・山形・福島・熊本で調査研究をおこなった。その結果、外国人散在地域においては、情報周知、研修、教材情報へのアクセス、人材活用が課題としてあげられるが、特に、重要なのは、散在地域の子ども学習支援をささえてきた外部支援者と学校教員が連携し、たがいの力を補完しあうことであることがわかった。このために、子どもの教育支援にかかわる団体・組織同士の連携・協働と解決をうながす場となる「協議会」が必要となるとの結論にいたった。

研究成果の概要(英文)：We investigated the real life situations of the education of children with cultural / linguistic diversity in the regions of dispersed foreign population in order to construct an education support model of collaboration among parents, teachers, civic supporters and the administrative organizations, to help the children live with self-esteem and feeling of usefulness in school, home and community. The results suggest that there are some problems in information of common knowledge, the training, materials information and the utilization of human resources, it highlights the important point is to collaborate between the civic supporters who have previously helped children in the regions and the teachers and to supply their knowledge and skill each other for complementarity. Therefore, it is necessary to establish "the conference" as the place that conduces to collaborate and to cooperate between groups and organizations and to solve the issues in the education support of children.

研究分野：日本語教育学 異文化コミュニケーション

 キーワード：外国人散在地域 外国につながる子ども 結婚移住女性 外部支援者 特別の教育課程 「協議会」
 おとなのネットワーク 子どものセーフティネット

1. 研究開始当初の背景

(1)外国人散在地域では、外国につながる子どもの教育支援に関して、問題が表面化しにくく、行政の施策がたてられにくい。また、子ども同様おとなも孤立しており、教育支援は個人の努力にゆだねられ、そのノウハウや経験が蓄積されずにうもれていた。それらは教育の地域格差をうみだす要因となっていた。

(2)外国につながる子どもにおいては、結婚移住したアジア女性が来日後、数年たってよびよせる「連れ子」がおおく、母子関係の再構築、コミュニケーションの課題をかかえ、家庭支援という視点が必要であった。

2. 研究の目的

外国人散在地域において、外国につながる子どもが、自己存在感・自己有用感をもっていきいきと学校生活がおくれるように、教育・支援における保護者、学校、外部支援者の連携・協働体制のモデルを構築する。そのために、(1) ききとり調査を通じて、三者の各々の立場からの子どもに対するおもいと希望、自身がかかえる教育の課題、および他の二者に対する要望について、分析する。保護者の調査では、特に、結婚移住女性である母親に焦点をあて、家族や地域との社会的統合と母語・母文化の子どもへの継承を考察する。(2) 学校での三者の連携・協働の事例をほりおこし、考察する。(3) (1)と(2)をあわせモデル化し、他地域にも応用できるよう情報の共有をはかる。

3. 研究の方法

(1)研究分担者が在住する山形・岩手・福島・熊本を中心に、外国につながる子どもの教育・支援にかかわる保護者・学校教員・外部支援者の三者にききとり調査と、三者の連携・協働の事例のほりおこし調査を実施する。調査は、分担者らとイベントや研修会等で協力・協働した経験をもち、現在もかわりのある人や団体を拠点にして着手する。ききとり調査では、各自の生活史に配慮した半構造化インタビューをおこない、録音・文字化し、考察する。ほりおこし調査では、分担者が収集した事例を検証し、更に直接訪問によりえた知見をくわえ、考察する。調査結果の分析においては、日本語教育の観点と社会学の観点の両方をとりいれ、研究者全員で検討する。

(2)分担者の所属する大学(分担者自身もふくめ)が行政や民間団体と協力して開催する事業に企画の段階からかわり、そのプロセスを記録・分析し、その結果と(1)でえられた研究結果をふまえて、連携・協働を活性化する大学のあり方をも検討する。

4. 研究成果

(1)用語の確認

外国人散在地域：ニューカマーとよばれる

日系南米人を中心とする外国人住民が多数居住する外国人集住地域(都市)ではない地域をいい、人口比からみた場合には、人口に占める割合が1%未満であることをひとつの目安とする。

外国につながる子ども：日本国籍の有無にかかわらず、複数の言語と文化を移動しながらそだつ子どもをさす。

(2)科研チームでは、地域で中心的な支援活動を展開している支援者にききとりをおこない、彼らを軸にしたネットワーク形成を皮きりに、調査対象をひろげていった。外国人散在地域では、子どもの教育支援を外部支援者がささえてきたといっても過言ではない。結婚移住女性の日本語学習支援や生活支援にはじまり、成人も子どもも支援してきた実績がある。支援者は、50-60代の専業主婦で中国帰国者支援の経験者という共通項がみられ、彼らの活動は時限つきの不安定な身分や待遇の中で展開されている。

(3)各地域からえられた連携・協働モデル

外部支援者のはたらき-山形市

外国人散在地域では、一人在籍校がおおく、編入の予測が困難である。そのような状況下、山形市では、市教育委員会による日本語指導員の派遣は20年をこえ、日本国籍の児童生徒も支援対象となるなど、外国につながる子どもに対する学校現場の認識はふかまっている。しかし、日本語指導員は学校外部の者である。外部支援者と学校・市教委の連携が教育支援の鍵になる。山形市では、2015年度から日本語指導の「特別の教育課程」の実施にふみきり、学校と外部支援者と行政をつなぐ役割をになうコーディネータを新設した。

日本語指導教員と在籍学級担任-熊本市

センター校が設置されている熊本市では、センター校の日本語指導担当者は通級指導の他、熊本市内全域の学校への訪問指導をおこなっている。いずれの場合も日本語担当者と学級担任(中学では教科担任も)の連携が重要であり、日本語担当と学級担任、管理職、保護者が、一堂に会する機会をもうけ、子どもの課題についての情報共有、課題解決につなげるための研修をつみかさねることで成果がでている。

関係機関連携の事例-岩手県

外国人散在地域では、突然編入してくる子どもに対応するノウハウが学校や教育委員会で共有・蓄積されにくい。そこで、2007年に岩手大学がよびかけ、県教育委員会、県内3市教育委員会、岩手県国際交流協会、県内の民間団体で構成する「いわて多文化子どもの学習支援連絡協議会」を発足させた。この協議会では年1回の総会において情報共有をはかり、各地の状況把握をおこなうとともに、指導者・支援者研修、調査、合宿等の子どもむけ事業の開催などを連携して実施できるようになってきた。散在地域でも関係機関が連携することによって、様々なとりくみがで

きる。

国際交流協会の事業展開-福島県

外国人散在地域では、全県単位での教育支援施策がたてられにくい。そのような現状のもと、福島県国際交流協会は、うけいれハンドブックの作成、課外支援体制の整備、有償支援員の派遣助成、関係団体連絡会議の開催など、様々なしなげづくりをおこない、県レベルでの均一な教育支援体制の拡充につとめてきた。福島県では、国際交流協会が、公的な組織である教育委員会・学校・教員と、子ども・保護者、支援団体・支援者をつなぐ中間支援組織として機能している。

研究者の役割-子どもの背景に関する知識と情報提供

近年、フィリピンから日本への来日経路が多様化し、特に学齢期の子どもたちの来日があいついでいる。外国人集住地域においては、ブラジル人がおおかったところへフィリピン人がふえ、また散在地域では外国人の子どもの教育対応になれていないところへフィリピン人が予想外のタイミングでやってくるといった事態がみられる。いずれの場合も、うけいれ側ではフィリピン人の子どもたちが来日する経緯やフィリピンという国についての情報と知識がすくない。研究者が学校教員および支援者に対してたししい知識をつたえることが、子どもたちへのたししい理解につながり、関係者の連携・協働の基盤となる。

(6)「協議会」設置の必要性

外国人散在地域においては、A.情報周知、B.研修:教員や支援者、C.教材:情報へのアクセスと活用法、D.人材:外部支援者の活用および外部支援者と学校教員が連携し補完することが、課題としてあげられ、課題解決のために、子どもの教育支援にかかわる団体・組織同士の連携・協働と解決をうながす場となる「協議会」が必要となるとの結論にいたった。「協議会」は組織のネットワークであり、県と県教委が主体的な役割をはたさなければならない。

この「協議会」は、2014年より施行された日本語指導の「特別の教育課程」の編成・実施にもおおきな役割をはたす必須のものとなるであろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

高畑 幸、人口減少地域におけるフィリピン人結婚移民と新日系人の定住、国際関係・比較文化研究、査読有、2015、Vol.13、No.2、1-19

<http://usr.u-shizuoka-ken.ac.jp/modules/xeonips/detail.php?id=AA11845283201503001010>

中川 祐治、足立 祐子、内海 由美子、

土屋 千尋、松岡 洋子、外国人散在地域における「特別の教育課程」による日本語指導、福島大学地域創造、査読有、第26巻、第2号、2015、49-61

<http://ir.lib.fukushima-u.ac.jp/dspace/handle/10270/4205>

土屋 千尋、馬場 良二、外国につながる子どもの教育環境をととのえる-子どもをとりまく大人の連携・協働-、日本語教育と日本研究における双方向性アプローチの実践と可能性、査読有、2014、153-160

土屋 千尋、内海 由美子、中川 祐治、関 裕子、外国人散在地域における外国につながる子どもの教育支援の連携・協働-山形・福島を事例として-、帝京大学教育学部紀要、査読有、第2号、2014、147-155

<https://apps.main.teikyo-u.ac.jp/to-sho/kyoikugaku2-05.pdf>

土屋 千尋、内海 由美子、外国につながる子どもの教育支援をめぐる大人のネットワーク形成-外国人散在地域山形県からの発信-、帝京大学文学部教育学科紀要、査読無、第37号、2012、23-33

<https://apps.main.teikyo-u.ac.jp/to-sho/kyoiku37-04.pdf>

〔学会発表〕(計6件)

土屋 千尋他、外国人散在地域の子どもの教育支援におけるおとなの連携・協働、多文化社会実践フォーラム・全国フォーラム(第8回)、2014年12月13日、東京外国語大学(東京都府中市)

土屋 千尋他、外国人散在地域における「特別の教育課程」の編成・実施にむけて、異文化間教育学会第35回大会、2014年6月8日、同志社女子大学(京都府京都市)

土屋 千尋他、外国につながる子どもの教育・支援に大学がどうかかわるか、第24回日本国際教育学会大会課題研究、2013年9月29日、日本大学(東京都世田谷区)

土屋 千尋他、外国につながる子どもの教育と行政、異文化間教育学会第34回大会、2013年6月9日、日本大学(東京都世田谷区)

土屋 千尋他、支援者のネットワーク形成とその活用実態-外国人散在地域における子どもの教育の場合、第23回日本国際教育学会大会、2012年9月30日、国際教養大学(秋田県秋田市)

土屋 千尋他「大人のネットワーク」は「子どものセーフティネット」-外国人散在地域における子どもの教育支援ハンドブック作成過程からの考察-、異文化間教育学会第32回大会、2011年6月12日、お茶の水女子大学(東京都文京区)

〔図書〕(計0件)

〔その他〕

ホームページ等 無

6. 研究組織

(1)研究代表者

土屋 千尋 (TSUCHIYA, Chihiro)

帝京大学・教育学部・教授

研究者番号：00242389

(2)研究分担者

内海 由美子 (UTSUMI, Yumiko)

山形大学・学内共同利用施設等・教授

研究者番号：20292708

馬場 良二 (BABA, Ryoji)

熊本県立大学・文学部・教授

研究者番号：30218672

高畑 幸 (TAKAHATA, Sachi)

静岡県立大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：50382007

松岡 洋子 (MATSUOKA, Yoko)

岩手大学・学内共同利用施設等・准教授

研究者番号：60344628

中川 祐治 (NAKAGAWA, Yuji)

福島大学・人間発達文化学類・准教授

研究者番号：70352424

富谷 玲子 (TOMIYA, Reiko)

神奈川大学・外国語学部・准教授

研究者番号：40386818